

最終的には事業者側の主張が通ったことになるが、話し合いは一応の決着を見ることができた。景観に関する取り組みが全国的にも広がり

を見せているが、住民自身の意識の高さや団結があつて初めて、町並みや景観を守る法的な仕組みが生きてくるのだと強く感じた。

都市の中のママチャリ —家事・育児の手段としての視点から—

田 中 茜

自転車は世界各国で年齢・性別を問わず幅広く利用されており、生活の中で最も身近な乗りものである。日本で自転車というと、大半の人がいわゆる“ママチャリ”と呼ばれている自転車を思い浮かべるだろう。本論文ではまず文献調査により、ママチャリの成立過程とママチャリが日本に普及するに至った経緯を把握し、現在のママチャリが子どもを乗せる用途においてさらなる進化を遂げつつあることに注目した。ママチャリは自家用車を持ちにくい都市内の生活者にとっては、家事・育児の手段としてなくてはならないものとなっている。一方、自転車利用者をとりまく都市環境は整備されているとは言い難いのが現状である。幼児同乗時のママチャリ事故の増加は各メディアでも取り上げられ、幼児用ヘルメット利用を推進するキャンペーンが各地で行われている。しかし、前後に幼児を乗せた上、荷物も積んで走行する危険なママチャリも少なくないという現状がある。一部のママチャリ利用者がそのような危険な利用状況になっている要因を明らかにするため、自転

車利用率と自転車事故数が都内でも顕著な足立区の保育園において、保護者を対象にアンケート調査を行った。アンケートの結果から、仕事を持つ子育て中の母親にとって、本人が使用できるクルマの有無と祖父母等による子どもの世話の有無により、生活の中における自転車の重要度は異なってくるのがわかった。クルマがなく祖父母等による子育て支援が受けられない状況の母親において、ママチャリ利用状況はより逼迫したものになる。過積載・複数乗せを減らすための子育て支援システムの確立が望まれる。また、幼児同乗時の走行に何らかの危険を感じつつも、ヘルメット使用には至らないママチャリ利用者が大半を占めることがわかった。転倒事故による乳幼児の負傷を防ぐためにも、保護者への情報周知と注意喚起が充分になされる必要がある。また、ヘルメット使用を促すため、ヘルメット代金の補助施策や幼稚園・保育園でのレンタル体制の導入など、行政側と育児施設側との連携が必要になってくる。

地域をつなぐ生ごみ資源の可能性 —東京都北区と群馬県甘楽郡甘楽町の生ごみリサイクル事業から—

田 中 順 子

— (フルペーパーを別に掲載した) —